



平成23年11月18日
損保ジャパンD I Y生命

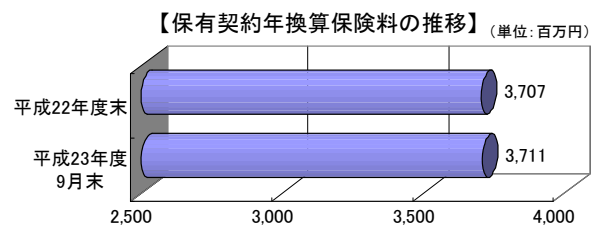
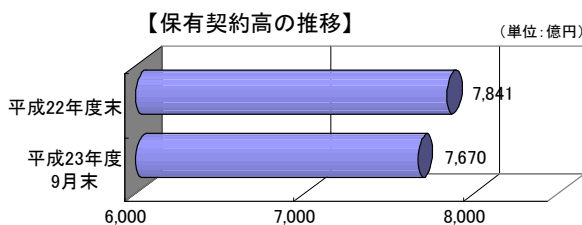
平成23年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（社長：山本学）の平成23年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご参照ください。

■上半期主要業績の状況

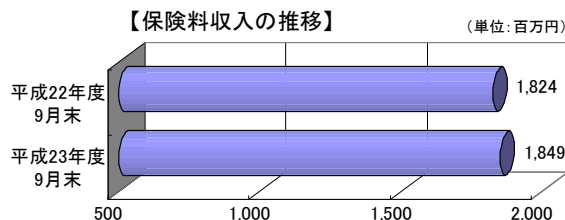
1. 保有契約高、保有契約年換算保険料

保有契約高は7,670億円（前年度末比97.8%）と減少しましたが、保有契約年換算保険料は3,711百万円（前年度末比100.1%）と増加しました。



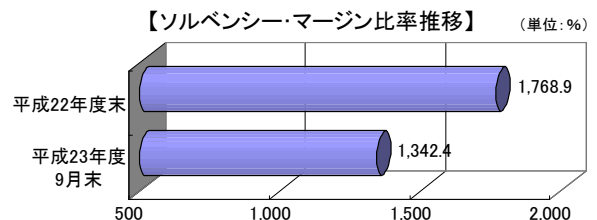
2. 保険料収入

1,849百万円（前年同期比101.4%）と増加しました。



3. ソルベンシー・マージン比率

1,342.4%と減少しましたが、引き続き十分な支払余力を維持しています。



■上半期トピックス

- 7月：主婦を対象にした「2011年夏のボーナスと家計の実態調査」を発表しました。
- 9月：Webサイトに、デジタルブック型の「ご契約のしおり／約款」を掲載いたしました。
- 10月：2011年10月1日以降を契約日（新契約）または更新日（更新契約）とするご契約から、「1年組み立て保険」の保険料および商品の改定を行いました。

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
広報室：杉山実 TEL:03-5437-9026

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	14 頁
9. リスク管理債権の状況	……	14 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	15 頁
11. 特別勘定の状況	……	16 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	16 頁

以上

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

※諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「-」としております。また、諸比率は、四捨五入により表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	46,349	7,841	45,693	98.6	7,670	97.8
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）				平成23年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	1,802	288	288	—	1,160	64.4	176	61.3	176	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度	
		第2四半期 (上半期) 末	前年度 末比
個 人 保 険	3,707	3,711	100.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	3,707	3,711	100.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	878	881	100.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度	
		第2四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	125	78	62.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	125	78	62.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	36	23	65.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度	
		第2四半期 (上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	1,912	1,996	104.4
資 産 運 用 収 益	15	14	88.7
保 険 金 等 支 払 金	488	910	186.3
資 産 運 用 費 用	0	0	36.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度	
		第2四半期 (上半期) 末	前年度 末比
総 資 産	6,014	4,565	75.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成23年度上期の国内景気動向は、東日本大震災の影響による悪化からの持ち直しの動きが続き、生産関連は概ね震災前の水準を回復しました。

しかし、景気回復の牽引役である輸出は、海外経済の減速や円高の進行等から足元にかけて増勢が鈍化してきています。また、個人消費も地上デジタル放送への移行を控えたテレビの駆け込み需要の一巡から持ち直しの動きが一服している状況です。一方で設備投資は増加基調を維持しており、雇用環境の悪化にも歯止めがかかってきていることで緩やかながら、景気回復基調は維持されている状況にあります。

海外に目を移すと欧州の債務危機が金融システム不安を通じ、景気に悪影響を及ぼしかねない状況となっており、また、米国や新興国の景気回復ペースも鈍化してきていることから、予断を許さない状況が続いております。

先行きについては、復興需要等を支えに緩やかな景気回復ペースは維持されると見込んでおりますが、欧州債務危機や円高の進行等には十分留意していく必要があると思われま

す。金融情勢を見ますと、欧州債務危機に伴う世界的な株安や円高の影響を受け、日経平均株価は9月末には8千円台に下落しました。

一方、債券市場は円高株安を受けて低下し、長期金利は1%台を割り込む場面も見られました。

(2) 運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、当社は、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品を含めた、証券化商品を一切保有しておりません。

(3) 運用実績の概況

平成23年度上半期末における一般勘定資産は、4,565百万円となりました。運用資産残高は、預貯金266百万円、公社債1,077百万円、株式632百万円、その他の証券2,222百万円となりました。なお、資産運用収益は、利息及び配当金等収入14百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	251	4.2	266	5.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	4,354	72.4	3,932	86.1
公 社 債	1,575	26.2	1,077	23.6
株 式	757	12.6	632	13.9
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	2,021	33.6	2,222	48.7
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
そ の 他	1,408	23.4	367	8.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	6,014	100.0	4,565	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	33	14
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	△373	△422
公 社 債	△293	△498
株 式	△84	△124
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	4	200
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	—	—
そ の 他	400	△1,041
貸倒引当金	—	—
合 計	59	△1,448
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	15	14
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	15	14
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	15	14

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,898	2,327	428	428	—	1,399	1,704	305	305	—
公 社 債	1,573	1,575	2	2	—	1,074	1,077	2	2	—
株 式	324	751	426	426	—	324	627	302	302	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,898	2,327	428	428	—	1,399	1,704	305	305	—
公 社 債	1,573	1,575	2	2	—	1,074	1,077	2	2	—
株 式	324	751	426	426	—	324	627	302	302	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	2,027	2,227
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	2,021	2,222
合 計	2,027	2,227

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		251	266
有価証券		4,354	3,932
(うち国債)		(1,575)	(1,077)
(うち株式)		(757)	(632)
有形固定資産		51	52
無形固定資産		1,064	—
代理店貸貸		0	0
再保険貸貸		3	72
その他の資産		288	242
資産の部合計		6,014	4,565
(負債の部)			
保険契約準備金		1,204	1,165
支払準備金		315	282
責任準備金		888	883
代理店借借		3	3
再保険借借		31	33
その他の負債		227	107
未払法人税等		3	1
リース債務		8	3
その他の負債		215	101
退職給付引当金		24	27
価格変動準備金		16	17
繰延税金負債		155	110
負債の部合計		1,664	1,466
(純資産の部)			
資本金		10,100	10,100
資本剰余金		2,100	2,100
資本準備金		2,100	2,100
利益剰余金		△8,123	△9,294
その他利益剰余金		△8,123	△9,294
繰越利益剰余金		△8,123	△9,294
株主資本合計		4,076	2,905
その他有価証券評価差額金		273	194
評価・換算差額等合計		273	194
純資産の部合計		4,350	3,099
負債及び純資産の部合計		6,014	4,565

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,928	2,049
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)		1,912 (1,824)	1,996 (1,849)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)		15 (15)	14 (14)
そ の 他 経 常 収 益 (うち支払備金戻入額) (うち責任準備金戻入額)		0 (—) (—)	39 (33) (5)
経 常 費 用		1,850	2,022
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金) (うち給付金) (うちその他返戻金)		488 (307) (102) (2)	910 (718) (116) (2)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		54	—
支 払 備 金 繰 入 額		53	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		0	—
資 産 運 用 費 用 (うち支払利息)		0 (0)	0 (0)
事 業 費 用		1,279	1,083
そ の 他 経 常 費 用		27	27
経 常 利 益		78	27
特 別 損 失		0	1,196
固 定 資 産 等 処 分 損 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		— 0	1,195 0
税引前中間純利益(△は税引前中間純損失)		77	△1,169
法 人 税 及 び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 合 計		1	1
中間純利益(△は中間純損失)		75	△1,171

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高		10,100	10,100
当中間期末残高		10,100	10,100
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		2,100	2,100
当中間期末残高		2,100	2,100
資本剰余金合計			
当期首残高		2,100	2,100
当中間期末残高		2,100	2,100
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△8,128	△8,123
当中間期変動額			
中間純利益		75	△1,171
当中間期変動額合計		75	△1,171
当中間期末残高		△8,052	△9,294
利益剰余金合計			
当期首残高		△8,128	△8,123
当中間期変動額			
中間純利益		75	△1,171
当中間期変動額合計		75	△1,171
当中間期末残高		△8,052	△9,294
株主資本合計			
当期首残高		4,071	4,076
当中間期変動額			
中間純利益		75	△1,171
当中間期変動額合計		75	△1,171
当中間期末残高		4,147	2,905

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度 中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
	評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額			
当期首残高		397	273
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△53	△78
当中間期変動額合計		△53	△78
当中間期末残高		344	194
評価・換算差額等合計			
当期首残高		397	273
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△53	△78
当中間期変動額合計		△53	△78
当中間期末残高		344	194
純資産合計			
当期首残高		4,468	4,350
当中間期変動額			
中間純利益		75	△1,171
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△53	△78
当中間期変動額合計		22	△1,250
当中間期末残高		4,491	3,099

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	266	266	—
(2) 有価証券	3,926	3,926	—
その他有価証券	3,926	3,926	—
(3) 未収金	173	173	—

(1) 現金及び預貯金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

9月末日の市場価格等によっております。なお、以下の金融商品については時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

① 非上場株式(貸借対照表計上額5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

平成23年度中間会計期間末

② 預託金（貸借対照表計上額 62 百万円）については、移転等の計画がなく、実質的な債権の償還時期を見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものとして時価開示の対象としておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 149 百万円であります。
4. 無形固定資産に計上していたシステムの開発に要した金額等について、開発を中止したことに伴い、固定資産等処分損を計上しております。
5. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機とその周辺機器等があります。
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 30 百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 57 百万円であります。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 62 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

（中間損益計算書関係）

平成23年度中間会計期間

1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 41 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	14 百万円
計	14 百万円
3. 1株当たり中間純損失の金額は 2,928 円 00 銭であります。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

（中間株主資本等変動計算書関係）

平成23年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式	—	—	—	—
普通株式	400	—	—	400
合 計	400	—	—	400
自己株式	—	—	—	—
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
3. 配当金支払額
該当ありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	72	16
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	72	16
臨時収益	6	10
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	6	10
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	6	10
経常利益 A+B+C	78	27

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,020	3,727
資本金等	4,076	2,905
価格変動準備金	16	17
危険準備金	540	530
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%	385	274
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	567	555
保険リスク相当額 R1	443	434
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	95	93
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	102	93
経営管理リスク相当額 R4	19	18
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,768.9%	1,342.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	6,014	4,565
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	951	807
実質資産負債差額 (1) - (2)	5,062	3,758

(注) 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,020	3,727
資本金等	4,076	2,905
価格変動準備金	16	17
危険準備金	540	530
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%	385	274
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	593	575
保険リスク相当額 R_1	443	434
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	95	93
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	191	169
経営管理リスク相当額 R_4	21	20
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,690.3%	1,294.8%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされており、当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期（上半期）末に適用したと仮定した場合の参考数値です。

1.1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1.2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。